



NAGOYA NGO CENTER

名古屋NGOセンター

2021 年度事業報告・ 2022 年度事業計画書

目次

- (1) 2021 年度事業報告、会計報告／監査報告……………02 P
- (2) 2022 年度事業計画、予算……………21 P
- (3) 名古屋 NGO センター憲章(ステファニ憲章)……………31 P



(1) 2021 年度事業報告、会計報告/監査報告

2021 年度の取り組みと今後の課題

【1】2020年度から続くコロナ禍における活動の展開

2021 年度は、前年度から続く、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大の影響により引き続き、世界全体が危機的な状況に直面しました。この影響により、2021 年度も多くの加盟団体が予定していた活動をオンライン化または延期・中止せざるを得ない状況となりました。

名古屋 NGO センターの活動としては、「次世代の NGO スタッフを育成するプログラム (通称: N たま)」を、初となるハイブリッド開催 (オンラインと対面との併用) にて実施し、中部地域のみならず、広島県や大阪など遠方から集まった 14 名の多様な属性を持つ研修生が参加し、加盟団体や講師、卒業生、多くの協力者・協力団体のサポートを受けながら、学び合い、つながり合い、2022年2月に無事卒業しました。

また長引くコロナ禍において、初めてオンライン活動を実施する団体のうち、技術的なサポートを希望する加盟団体・中部地域の NGO に、専門家の力を借りながらオンライン活動のサポートを実施しました。

政策提言活動においては、全国の 7 つのネットワーク NGO で構成される「市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCiS)」として、各団体と協力しながら重要土地調査規制法案、ウクライナ侵攻などに対する複数の声明の発出を行いました。また、JICA 中部との協議会にて提案されたシンポジウム「海外ルーツの市民とともにある社会」を多くの人や団体と共に、2022年2月に開催し、170名の積極的な参加がありました。

IT 面においては、2021年11月に当団体のホームページが攻撃を受け、アクセスができなくなり活動に支障を及ぼしました。ボランティアや専門家の協力を得て、急遽、新しいホームページを立ち上げ、約3か月をかけデータを修復・更新しました。月間アクセス数が約 3 万ピジットあり、中部地域の NGO の情報源として活用されております。また複数の加盟団体はホームページを持っていないため情報発信の場としても期待されています。引き続きボランティアの力をお借りし、専門家にも依頼し、より安定した情報提供を行えるような体制を築きました。

財政面では、N たまの通常開催を2年ぶりに実施し、積極的に N たまサポーターの募集を行いました。結果、目標金額 190 万円に対して、738,995 円をご寄付いただきましたが、残念ながら100万円以上の赤字となり、次年度以降への課題となりました。

【2】引き続き、これまでのつながりを活かし、コロナ禍を超えた先の社会のあり方を考える。

2020年度から続くコロナ禍はさまざまな課題を浮き彫りにしました。「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成にも大きな影響を及ぼしています。コロナ禍は国内外問わず、社会的に弱い立場に置かれた人々 (在住外国人、子ども、女性など) にさらなる影響を及ぼしました。また、格差の拡大、気候変動の激化による人々への悪影響、ロシアのウクライナ侵攻による苦難と人道危機と世界の分断の発生など、不確かな要素がますます高まっています。

このような状況でパラダイム・シフトが迫られています。人と人が簡単には会えないからこそ、どう繋がっていいのか、世界の問題や課題を「自分ごと」として捉え、解決したいという想いをもち続け、行動する人たちが増えるためには何ができるのか。これまでに得られた多くの人々とのつながりを大切にしながら、SDGs 達成も含む新たな社会像を探りつつ、中間支援団体およびネットワーク NGO としてこの地域の加盟団体、および市民社会に寄り添って、以下の活動を中心に取り組みます。

① 人財 (人材) 育成活動	次世代の NGO を育てるコミュニティ・カレッジ (通称 N たま)、国際協力カレッジ、東海地域 NGO 活動助成金
② 組織強化	NGO のコンサルティング、NGO の設立・運営相談、NGO 向け研修
③ 政策提言	市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCiS) への参加、外務省・JICA との対話、JICA 中部・中部地域の NGO との連携による多文化共生活動、東海市民ネットワークへの参加、学習会の実施

*加盟団体の皆さんからのご意見を踏まえ 2018 年度から数年間 (中期) は、名古屋 NGO センター憲章 (ステファニ憲章) で掲げられている 7 つの役割のうち、上記 3 つの活動に注力することになりました。

*名古屋 NGO センター憲章 (ステファニ憲章) は本資料の最終ページに記載しています。

引き続き、2022 年度も厳しい試練の年となりますが、皆さまと共に、NGO が果たす役割、そして名古屋 NGO センターとして果たすべき役割を探りつつ、活動していきます。

1. ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

1-1 「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけと参加

●実施概要：この勉強会は、2008年8月30日に中期計画作成の一環として開催した「これからのNGOを考える集い2008」がきっかけとなりました。

コロナ禍が長引き、2021年度はどうとう開催できずに終わりました。「加盟団体に限らず、NGO・NPOという環境において、さまざまに活動している人々が、お互いに

学びあい、ざっくばらんに話し合える場」を作るようにと考え、対面重視で取り掛かっていたからです。

●評価と課題：コロナ禍により開催できなかったことは残念ですが、ある意味の充電期間となり、次年度に向けての計画を練る1年になりました。

1-2 企業との連携促進プログラム

●実施概要：（株）シーテックとの協働事業として「ハートリレーキャンペーン」を行いました（期間：6月1日～1月31日）。HPでのクリック募金が2万クリックに達したことから、（株）シーテックから20万円のご寄付を頂き、加盟5団体（アイキャン、イカオ・アコ、地域国際活動研究センター、南遊の会、ニカラグアの会）に配分しました。

Webサイト「NGOと企業の連携プラットフォーム」の運営を通して、SDGsの認知度の向上に伴い、多く

の方に企業とNGOの連携に関して情報を提供することができました。

●評価と課題：「ハートリレーキャンペーン」は参加5団体の広報協力を得て、10月には目標の2万クリックを達成することができました。

Webサイト「NGOと企業の連携プラットフォーム」のアクセス数が5月には5,236件に伸びました（前年同月3,132件）。

1-3 実行委員会、会議への派遣

●実施概要：委員として派遣した実行委員会、会議等は以下の通りです。

開催日	会議名	担当者
通年	市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCiS) 共同代表	八木代表理事
通年	東海市民社会ネットワーク 幹事会	中島代表理事
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 NGO 側事務局	佐伯提言委員/西井提言委員
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 コーディネーター	佐伯提言委員
通年	NGO・JICA 定期協議会 コーディネーター	中島代表理事
通年	(特活)レスキューストックヤード 評議員	龍田理事
通年	名古屋市協働会議 テーマ:ボランティア活動の促進	坂理事
通年	名古屋市イーパーツリユース PC 寄贈プログラム意見聴取会委員	戸村理事
通年	JICA 中部草の根技術協力事業 外部評価者	中島代表理事

1-4 声明・賛同・加盟・共催・協力・後援等

●実施概要：社会情勢に合わせて、ネットワークへの参加、他団体の声明への賛同などを行いました。

●評価と課題：連携するネットワーク団体と協力して、タイムリーに声明を出すことができました。

ネットワークへの参加	
通年	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク
通年	市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCIS) ※構成団体として参加
通年	NGO 非戦ネット
通年	東海市民社会ネットワーク
通年	NGO 安全管理イニシアティブ (JaNNIS) 協力団体
通年	JP-MIRAI (責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム)
賛同	
4月	「ミャンマーの国軍を利用する日本政府の経済協力事業を直ちに停止するよう求めます」(呼びかけ団体: アーユス仏教協力ネットワーク)
4月	「フィリピンにおける超法規的殺害等深刻な人権侵害に係る要請書」(呼びかけ団体: 国際環境 NGO FoEJAPAN)

9月	「退避を求めるアフガニスタン人受け入れに関する要請」(呼びかけ団体: パスウェイズジャパン、難民を助ける会、他)
2月	「世界にあなたの声を#voiceforpeace ウクライナ・ロシア戦争に際して同じ時代、同じ世界をともに生きる市民としての表明」
共催	
7/2	「JICA 環境社会配慮ガイドライン勉強会」共催: JANIC、関西 NGO 協議会
3/13	「チェルノブイリと福島の今までとこれから」主催: (特活)チェルノブイリ救援・中部
後援・協力	
7/24	「ポスターからミャンマーの今を見る」主催: 日本ビルマ救援センター
3/12	「地域の国際化セミナー2022」主催: (公財)名古屋国際センター

2. コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動

2-1 NGOに関する相談

●実施概要: 「外務省NGO相談員」制度を活用し、中部地域におけるNGO・国際協力活動について電話やメールでの相談の他、事務所来訪の受け入れやオンラインによる相談に応じました。

内容	目標		実績	
相談件数	800	件	883	件
SNSリーチ数	10,000	件	10,413	件
出張サービス数	8	件	6	件
・第1回NGO相談員 連絡会議(オンライン) :2021年10月28日(全国15団体/外務省参加)				
・第2回NGO相談員 連絡会議(北海道・ハイブリッド) :2021年1月6日、7日(全国15団体/外務省参加)				

年間相談件数は目標を超える883件でした。

相談者種別では、NGO関係者が46%、次いで学生が14%、教員が13%となりました。

内容別では「NGOの組織運営・マネージメント」が37%、次いで「NGO団体NGOの活動について」が24%、「インターン・就職相談」が8%となりました。



出張相談は6件(全て中部ブロック)、SNSについてはFacebookリーチ数に加え、Twitterインプレッション数を加え、10,413件となり、相談員の広報力強化に取り組みました。

●評価と課題: コロナ禍により、メールやオンライン、電話などを通じて相談があり全体の相談件数を上回り目標を達成することができました。特に、NGOの運営相談が増加しました。出張サービスについては、昨年に引き続き出展イベントが開催されずコロナ禍の影響を受け、愛知県内での数は増えましたが、北陸地域へのアプローチに課題が残りました。

2-2 訪問受入・セミナー等講師

●実施概要：

2021年9月9日（木）

名古屋大学文学部/環境学研究科2年生～3年生「社会学実習」（15名）担当：松浦理事

2022年2月22日（火）

NPOおたがいさま会議「はじめてのオンライン活動とそのサポート」（28名）担当：八木理事

●評価と課題：外部からの講師派遣に対応し、NGOの現状や課題について情報を発信することができました。

3. 情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

3-1 ホームページ

●実施期間：通年

●実施概要：「センターからのお知らせ」「中部NGO情報ひろば」を中心に事務局・ボランティアで更新作業を行いました。

2020年度に引き続き、2021年度も、新型コロナウイルスの感染拡大により、加盟団体を含め、イベントの開催やボランティア募集等が大きく減少し、それに伴いホームページを利用した情報掲載依頼・更新作業も減少しました。

また、11月にはホームページシステムの脆弱性に伴い、ホームページを一定期間停止する事態となりました。その後、専門家の協力を得て、ホームページを再構築・移転して公開しています。

●評価・課題：イベント情報・ボランティア募集等の更新が少ない状況であったものの、アクセス件数は大きく変わっておらず、東海地域のNGOに関する「情報発信基盤」としての役割は大きいものといえます。再構築・移転に伴い内容の整理・アップデートを行いました。今後も継続して行っていく必要があります。

●ボランティア（HP更新チーム）：石川博仁・櫻井宏美・堀江愛里・廣井修平

3-2 ソーシャルメディアの活用（Facebook・twitter・LINE・Instagram等）

●実施期間：通年

●実施概要：Facebookのフォロワー数は、2022年3月時点で、1,317件（2021年3月時点より26件増加）となりました。Twitterの「フォロー」件数は、2022年3月時点で、843件（2020年3月時点より42件増加）となりました。

また、Nたま広報のため若年層へのアプローチの一環として開設したLINEの公式認証アカウントは、登録数：77アカウント（昨年比16件増）また、Instagram

についても若年層へのアプローチとして活用しています。（フォロワー数：131アカウント、24件増）

●評価・課題：SNS活用のためには、通常より定期的な投稿やフォローアップが必要です。しかし、インターン生が不在で、人員が不足していることもあり、イベント時での広報活用にとどまりがちです。

Facebookのリーチ数やTwitterのインプレッション数等が、外務省NGO相談員制度の数値指標とされていることも増えてきているため、引き続き、効率的かつ効果的な広報に取り組んでいく必要があります。

3-3 『名古屋NGOセンターNEWS』のメール配信

●実施概要:不定期にセンターと加盟団体の主催事業などの情報を配信しました。WEB から誰でも登録でき、登録者件数は 257 件(アドレス)です。メール配信数は計 49 件でした。

●評価と課題:メール配信の内容は WEB に掲載している情報と同様のものを配信しています。WEB と同じく、加盟団体および後援・協力をしている事業の情報配信

に限っており、他団体や非加盟の NGO からの掲載の依頼はお断りしています。

昨年度より登録者件数は 1 件減少。メール配信数は 15 件増加しました。まだコロナ禍の影響はありますが、イベントなどの開催が増えてきたことで配信数の増加につながりました。

3-4 書籍コーナー、書籍販売

●実施概要:訪問者に事務所の書籍を計3冊貸し出しました。本棚の整理を図りました。

●評価と課題:2021 年度は、昨年と同様に事務所を臨時休館していた期間があり、書籍の貸し出し数が減少していました。

3-5 会報『さんぐりあ』発行・発送/会報編集委員会

●実施概要:年 2 回(123 号 5 月、124 号 11 月)、各 8 ページ、各 1,000 部を発行しました。編集会議はメールとオンラインを中心に実施しました。

●評価と課題:編集委員のマンパワー不足と新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、8 ページで編集・発行しました。

123 号は特集を「Z 世代と共に考える!NGO の未来を見据えて」としました。コロナ禍でデジタルネイティブとして生きる Z 世代(199 年代後半頃から 2012 年頃に生まれた世代を指す)が思う現在と未来、NGO の未来を見据えて語っていただきました。登場したのは加盟団体や名古屋 NGO センターでインターン経験のある方々です。

124 号は特集を「コロナ禍のもとの『外国人』たち」としました。移住労働者・技能実習生・留学生や、外国につながる子どもたちなど、海外にルーツを持つ人々の置かれている状況や、そこに向き合う私たち市民社会の取り組みについて考えました。

PDF化してWEBにアップし、広く一般にご覧頂けるように取り組んでいます。

●メンバー:市川隆之、貝谷京子、桜井裕子、高橋里加子、内藤裕子、中島正人、丹羽輝明、久由起枝(レイアウト担当)、久田夏未、村山佳江(担当職員)

●協力者:廣井修平

※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員会で行っています。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動

2021 年度は、調査研究の活動は実施しませんでした。

5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

5-1 NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会)

●実施概要:NGO 外務省定期協議会/ODA 政策協議会のコーディネーターとして、議題等の公募と調整、外務省との事前調整、協議会当日の会議の運営などに取り組んでいます。2020 年度にご報告したとおり、一部のコーディネーターに負荷が集中しがちとなり、持続

可能なかたちでの協議会運営についての検討が喫緊の課題となっていました。10 月 2 日(土)に「みんなで支えよう!市民と政府の ODA 政策対話~ODA 政策協議会の運営における市民と NGO の関わり~」を開催、コーディネーター経験者が論点を提示したうえで、ODA

政策に関心のある市民・NGO で話し合いをしました。この結果を受け、2021 年度下半期より、政策提言委員会が事務局としての役割を担うことになりました。

さらに、2022 年度コーディネーターを募集、2021 年度と2022 年度のコーディネーターが協働して、3月24日(木)に第1回協議会を開催するにいたりしました。約2年ぶりとなる協議会では、NGOより①「グローバルヘルス戦略」とODAについて、②DACの市民社会勧告への対応について、③「女性の活躍推進のための開発戦略」のODA第三者評価結果と戦略の改定について、④モザンビークにおける「プロサバナ事業」終了を受けて、という4点の議題に加え、コーディネーターより、ロシアによるウクライナ侵攻への対応についての緊急の議題を提出し、意見交換がなされました。

●評価と課題:新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2021 年度も対面での協議会を実施することができなかったのは残念ではありましたが、オンラインでの実施は、地方や海外からの参加が可能にし、結果として前向きに評価できます。2022 年度以降は対面とオンラインのハイブリッド型での実施を追求していくつもりです。ODA 政策について幅広い 이슈があり、多くの議題が提出されるいっぽうで、協議会の時間が足りず、議論を深められない状況です。より意味のある政策協議をおこなうため、協議会をどのような場にしていくかは、2022 年度コーディネーターと外務省で意見交換する予定です。

5-2 NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会)

●実施概要:委員を選出できるよう努力しましたが、できませんでした。

委員が不在だったため、連携推進委員会でされる議論の情報収集に努めました。

5-3 NGO-JICA協議会

●実施概要:昨年同様、2回のオンライン開催でした。第1回(2021年6月3日)および第2回(2022年1月24日)ともオンラインでの開催となりました。

第一回の議題は以下のとおりです。

- ・NGO-JICA協議会実施要領見直し
- ・アジア諸国の民主化支援とJICAへの期待
- ・草の根技術協力事業制度改善
- ・PSEAH・セーフガーディング・ジェンダー主流化の取組み
- ・「環境社会配慮ガイドライン改定案」、「異議申立手続要綱改定案」に対するご意見の募集予定
- ・NGO研究会、NGOデータブック作成
- ・NGOとJICAの連携による責任ある外国人材受け入れ・多文化共生の取組みの推進

(特に多文化共生の取組みについては、NGO側コーディネーターとして議題提案しました)

第二回の議題は以下のとおりです。

- ・各地域におけるNGO-JICA連携実績
- ・JP-MIRAIの活動状況
- ・米国政府主催「民主主義のためのサミット」において発表された日本の取組み詳細について

- ・「JICAが管理するODAの無償資金協力支払前資金にかかる改善策」によるNGO事業への影響について
- ・NGO等提案型プログラムの今後について
- ・JICA債発行における新規石炭火力支援の是非に係る説明とJICAの資金調達リスクについて
- ・JICA 寄附金活用事業の制度運用見直しについて
- ・NGO 等提案型プログラムの今後について
(特にNGO側コーディネーターとして「JICA 環境社会配慮ガイドライン」の改定プロセスとその結果について議題提案しました)

●評価と課題:2021年度10月にJICA委託のNJ協議会連携事務局廃止に伴い、これまでの事務局が担っていた業務をJICAおよびNGO側コーディネーターで分担することになり、NGO側の運営体制も見直すことになりました。このために当センターの担当者はコーディネーター副代表としてJICAと対等なパートナーシップによる協働の実現のために、連絡、調整、会合の設定などで役割を取りました。また、新たにNGO側の新運営体制を定めるNGO会議規約を制定することができました。

課題としては、現在は単独で大手のNGOもコーディネーターになれるのですが、JICAという政府機関と対話、協働するうえで代表性がとられるので、NGO側コーディネーター

ネーターの要件としてネットワーク NGO の役職員である

ことが必要と考えます。

5-4 中部 NGO-JICA 中部地域協議会

●実施概要:第 16 回を 2022年3月3日に開催しました。NGO側 15団体 18人、JICA側 15 人の参加がありました。特にNGO側は外国人支援・多文化共生に取り組む団体が多く参加しました。まんえん防止重点措置のため完全オンラインで実施しました。

協議事項においては、2月6日に開催された多文化共生シンポジウム「海外ルーツの市民とともにある日本社会」について振り返りの時間をもちました。(シンポジウムに関しては5-5を参照)

●評価と課題:成果としては、JICA 中部と中部地域の当センターを含む NGO が連携、協働して実施したシン

ポジウムについて評価を共におこない、今後の方向性について探ることができました。

また、NGO 側コーディネーターとしてOJVSの石田さん、名古屋YWCAの和田さんの協力を得て進めることができました。

課題としては、シンポジウムに関わった NGO、NPO の出席が得られた一方、それ以外の NGO 特に国際協力 NGO の出席が少なかったことです。

5-5 JICA 中部と NGO 連携によるシンポジウム「海外ルーツの市民とともにある日本社会」

●実施概要:2022年2月6日開催。参加者は、計157名で企業や組合、YWCA、JICA、自治体(国際交流協会など)、大学(学生、教員)、日本語教師、海外にルーツをもつ市民の参加もありました。また、NGO側JICA側あわせて36名がワンチームとなって運営しました。

基調講演では望月優大さんは包括的、体系的に外国人労働者の人権と制度の問題について話され、シンポジウムの基調を作ってくれました。続いて中部地域の3つの現場からの報告がなされました。最初に政策提言委員の佐伯さんからインドネシア人技能実習生のインタビューによって当事者自身の声を聴くことができました。次に日本ボリビア人協会の山田口サリオさんからは外国人として見られるのではなく、同じ市民として見られたいという想い、また市民の権利がフルに履行できる環境

を整える日本社会の義務について話されました。最後にユースであるフィリピン出身の竹内さんはキャリア形成の過程における困難さについて、また、教育機関関係者からの適切なサポートによって、それを乗り越えて夢の実現をされたことが報告されました。その後のワークショップでは、100名を超える参加によって自分たちのアクションを考えました。

●評価と課題:この取り組みはJICA中部と地域のNGOの定期協議会から生まれ2年余を経て実現しました。JICAとNGOという違いを前提に協働し相乗効果を出せた取り組みであったと考えます。意見が違うことを豊かさにとらえ、ワンチームになることができた私たちが、今回の参加者とともにJICA中部と連携して中部地域の多文化共生の課題に取り組みたいと思います。

5-6 市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCiS)

●実施概要:年次企画として「「もの言えぬ社会を“ゆんたく”する」開催(3月12日)。秘密保護法対策弁護団、共謀罪対策弁護団と合同で市民社会を圧迫している事例の情報提供の場「弾圧研究会」を開催(7月26日)。「憲法と国際人権規約に反する『重要土地調査規制法案』の撤回を求めます」、「香港国家安全維持法制定・施行1年に際して」、「ロシアはウクライナ侵攻を直ちに停止せよ」の声明を発しました。「SDGs+に関する20

21年ローマ市民社会宣言」に賛同しました。「『SDGsゴール16と国際協力NGO』研究会報告書」が完成し、ホームページにアップしました。

●評価と課題:NANCiSですすめられている「物言うNGO支援」に呼応した政策提言委員会や名古屋NGOセンターの意識づくり、組織づくりが十分とは言えず、課題となってきています。

5-7 不連続学習会の開催（TPP）

●実施概要：21年度は、例年の不連続学習会に当たるイベント開催はありませんでした。

ただし、その準備としての活動は着々と続けており、その主だったところが「あどぼの学校」の名古屋地区での活動です。

「あどぼの学校」は、加盟団体・泉京垂井が事務局を担うアドボカシー人材育成事業で、かつての TPP 自主勉強会の後継活動「へっちゃらネット」が名古屋地区の活動を引き受けています。主だったメンバーは6名くらいで、その6名はすべて政策提言員と加盟団体所属メンバーです。

主な活動は以下の3点です。

①ローカル・アドボカシー・モデル

流域単位での地域自治活動として、南木曾のまちづくり活動と連携。アドボカシーモデルとして交流イベントの企画準備

②アドボカシー人材の育成

アドボカシー活動の理解と拡大のための教材「あどぼスゴロク」の開発、プロダクト化

③アドボカシー研究会

これまで築いた NGO ネットワークを活かして、90年前後からの市民運動の歴史をアーカイブ化とその活用

これらのことはすべて今後の不連続学習会の下地作りであり、今後の名古屋 NGO センターとしての活動意義を深めていくための布石になるとして活動を進めています。

●評価と課題：市民社会スペースの^{きょうさくか}狭窄化の打開、人々のシチズンシップに働きかけようと活動してきましたが、不連続学習会としては表立ったことができませんでした。

ただし、「あどぼの学校」での活動によって、その下地が着々と計画的に整いつつあります。その点では、来年度への布石に専念した一年だったとして、収穫があったと言えます。

5-8 東海市民社会ネットワーク

●実施概要：幹事団体の一つとして、1ヶ月に1回程度の幹事会に出席し、ネットワークの運営に参加しています。他の会合同様にコロナ禍でオンラインの会合となりました。

今年度も各県ごとの自発的な取り組みとその経験の共有を進めました。

6月に行われた総会では、3県が協力して東海市民社会ネットワーク5周年シンポジウムを開催しました。この企画はコロナ禍で露呈した社会課題について、グローバル、ローカル双方から分析し、ネットワークに参加する団体・個人とのつながりについて考え、それぞれのフィールドでの政策協働推進につなげていくことを目的としました。名古屋 NGO センターはこのシンポジウムの基調講演の登壇者として稲場雅紀氏（SDGs市民社会ネット

ワーク、日本アフリカ協議会）、また、東海地域の現場からの報告において、ささしまサポートセンターの藤井克彦氏に依頼するなど、ネットワークを活用して協力しました。

また、2月6日のJICA中部との連携によるシンポジウム（5-5参照）では、共催団体として企画、運営、実施に関わってもらいました。

●評価と課題：当ネットワークの上記シンポジウムへの共催は、次年度の取り組みにおいて多文化共生が一つの柱になるべきものという理解が幹事団体の間で生まれるなどの良い影響がありました。課題は総会の際のシンポジウムのみならず、各県の幹事の協働による取り組みがもっと生み出されることです。

5-9 平和に関する取り組み

●実施概要:人権と平和を脅かす国際情勢に関して、市民団体等から要請のあった次の声明・要請等に賛同

時期	声明・要請等	呼びかけ団体等	賛同主体
2021年 4月24日	フィリピンにおける超法規的殺害等深刻な人権侵害に係る要請書	国際人権監視 NGO Stop the Attacks Campaign 国際環境 NGO FoE Japan	名古屋NGOセンター
2021年 7月5日	抗議声明:日本がG7首脳宣言を骨抜きにすることは許されない～インドネシア・バングラデシュへの新規石炭火力支援は合意違反～	「環境・持続社会」研究センター (JACSES) 気候ネットワーク 国際環境NGO FoE Japan 国際環境NGO 350.org Japan メコン・ウォッチ	政策提言委員会
2021年 9月9日	退避を求めるアフガニスタン人受け入れに関する要請	公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 特定非営利活動法人 難民を助ける会 一般財団法人 パスウェイズ・ジャパン 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	名古屋NGOセンター

●評価と課題:フィリピンにおける人権侵害についての要請には昨年も賛同しました。今回の要請は日本政府のフィリピンに対する安全保障分野への協力が人権侵害に加担する可能性に触れている点が特徴です。二つ目の声明は石炭火力の新規支援がG7首脳宣言から逸脱していることを指摘しています。三つめはアフガニスタンからの米軍の撤退に際して、退避を求めるアフガニスタン人の迅速な受け入れと入国後の生活支援、家族支援

等を求める内容です。どの声明・要請も現下の深刻な人道危機と環境危機への迅速な対応を求める内容です。多くの市民の目に触れ、問題意識を醸成し、行動につなげるアドボカシー活動として、地味ではありますが、意味のある取り組みと考えます。

名古屋NGOセンターあるいは政策提言委員会独自のイベントや声明等の作成は行うことができませんでした。

5-10 政策提言委員会

●実施概要:月1回のペースで定期的委員会を開催し、ODA 政策協議会、JICA との定期協議会、中部 NGO-JICA 中部地域協議会、東海市民社会ネットワーク、外務省との定期協議などについて、討議および報告、情報共有を行いました。特に ODA 政策協議会については、積極的な議論・関与をし、有志により事務局機能を担うようになりました。また、NGO が JICA 中部とともに開催したシンポジウム「海外ルーツの市民とともにある日本社会」にも関わりました。

●評価と課題:委員会のメンバーが限られる中、それぞれが可能な限り努力し、定期協議、勉強会に対応しました。新たなメンバーも加わり、積極的な議論が続いています。ただ、ジェンダーバランスがよくないため、女性の委員増を検討しています。

今年度も連携推進委員に名古屋NGOセンターから委員を推薦することができませんでした。

●メンバー:佐伯奈津子、滝栄一、中島正人、中島隆宏、西井和裕、八木巖、今野泰三、伊藤幸慶

6. 開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

6-1 出前講座における講師(ファシリテーター)派遣の実施

●実施概要：学校・大学・団体からの参加型での講師依頼に対して、国際理解・開発教育委員会からファシリテーター派遣を行っています。今年度も、静岡県立浜松北高等学校からの依頼を頂きましたが、残念ながら都

合がつかず、加盟団体のご紹介をさせていただきました。

●評価と課題：人的余裕がなく、今年度は活動ができませんでした。

6-2 国際理解・開発教育委員会(Fカフェ)

●実施概要：センターの事業見直しに伴い、定例の委員会から自主活動による不定期開催に移行しました。

2021年度は開催することができませんでした。

●評価と課題：講師派遣を実施しましたが、委員会を開いて検討するような事項ではありませんでした。今後も検討事項毎に開催の判断をしていきます。

●メンバー：吉岡嗣晃、六鹿直樹、北村祐人、鉄井宣人、伊沢令子(アドバイザー)、市野将行(担当理事)、田口裕晃(事務局スタッフ)

7. 人財(人材)・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動

7-1 次世代のNGOを育成するコミュニティ・カレッジ(通称Nたま)

●実施概要：説明会4回、入学式7月24日～修了式2月12日まで。参加14名。うち、インターンは9名が参加。2020年度は休止していましたが、オンラインを併用し通常通りプログラムを実施しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響から、日程を変更する回(マネジメント講座第2回、高山研修)がありました。1年間休止していたこと、オンラインを併用して開催したことから「開催を待ち望んでいた」、「全国どこを探してもこのような研修がない」という声をいただきました。大学生、会社員、住職、教員など様々な立場の方、また、広島、大阪からといった遠方からも参加者が集まりました。

●評価と課題：オンラインと併用したことで、遠方からの参加も集まりましたが、参加型の研修ではオンラインで行うことの難しさがあり、Nたま同士でのコミュニケーションを取る機会が少なくなっていました。また、コロナ禍



の影響から研修後に交流する機会を設けることができず、11月に行われた高山研修でようやく打ち解けた様子や研修の後半で「もっとNたま生同士で交流できれば良かった」などの声がありました。オンラインを活用した交流の機会をどう工夫するかについて、課題が残りました。また、新型コロナウイルスの感染状況に合わせて開催日時を変更しましたが、対応策を事前に検討しておく必要がありました。

参加者からは、次のような意見がありました。「Nたま期間中は有意義な時間を過ごすことができました。誰のそばに立って誰と共に歩んでいきたいのかという大切なことを教えていただきました。」「学びの多い時間を過ごせて、自分としても成長を感じられたので。座学だけでなく、実践をふまえて学べたと思います。ただ、オンラインもあり、他の皆さんと今一つ交流を深められなかったのが残念だった。」「各講座を通して様々な知識や経験をインプットし、フィールドワークや自主企画、そしてインターンを通してアウトプットをすることで相互作用が生まれ、より深く多角的な学びをすることができました。」「実際にNGOで活動されている方たちに囲まれて研修を受ける

ことができたので、NGOの考え方や、雰囲気を感じ取ることができました。この経験があるとないとでは大きな

違いかなと感じます。」

7-2 国際協力カレッジ2021

●概要：「国際協力カレッジ」は、国際的な課題に関心を持つ人びとが、国際協力の現場の声に触れ、考え、動き始める「学び」と「きっかけ」を提供する場づくりを目的とし、名古屋 NGO センターとJICA中部との協働により2006年からスタートし、今回で16回目を迎えました。

内容は、3人のゲストによる「講義」と8団体による「団体紹介」の2部構成となっています。

（今回は出展団体の要望を受けて、急遽プログラム終了後に「交流ルーム」を設け、各ゲストや団体のルームで直接話ができる時間としました）

新型コロナウイルス感染症対策として、昨年に引き続き全面オンラインによる実施をしました。



【出展団体】 加盟団体は●印(8団体中7団体)

●(認定特活) アイキャン
●(公財) アジア保健研修所(AHI)
●(特活) イカオ・アコ
●(特活) キャンヘルプタイランド
○(特活) セーブ・イラクチルドレン・名古屋
●(認定特活) ホープ・インターナショナル開発機構
●(特活) ル・スリール・ジャポン
●外務省NGO相談員コーナー(名古屋NGOセンター)

●評価と課題：今年は定員70名中73名の参加者が集まりました。(申し込みは93名)

本イベントの認知度が高まり、北海道から沖縄、海外ではアメリカやルワンダからの申込や参加があり、全国的にも希少な場であることがうかがえます。とはいえ、中部地域からの参加が67%を占めており、中部地域のイベントとしても役割を果たすことができています。

また、高校や大学の教員・関係者が、昨年に引き続き全面オンラインということで安心して積極的に学生に参加を勧めてくださったこともあり、高校生をはじめ10代・20代の参加が73%を占めました。またこの世代はSNSではなく学校でのチラシや教員などからの勧めなど44%がアナログな情報媒体によって参加したことがわかりました。

実施前にこのプロジェクトの目標達成の指標を「A 学ぶ」「B 行動する」それぞれに設定していました。

Aについて、参加者対象のアンケートによると、1時間目は「とても良かった」「良かった」と回答した人が97%、2時間目は83%と高い満足度を得ており、目標としていたし指標を達成しています。

またBについては、参加者アンケートでは「私もボランティアやインターンに参加したい」「興味を持った団体が複数ある」などといった感想が多数見受けられました。さらに団体アンケートでは、カレッジ当日、早速メールで参加団体へ直接ボランティアやインターンの問い合わせをくれた参加者がいたとの報告がありました。よって、Bの指標については概ね達成し、具体的な行動に移すための情報を提供できたといえます。

また2022年3月のNGO・JICA中部協議会等において、約25年前にスタートしたJICA中部との市民向けイベントの協働事業の歴史を振り返りながら、本事業の報告を行いました。

過去に本事業の参加者だった人が、翌年以降、出展団体側としてプレゼンテーションを行う場面は毎年恒例の風景となっているなど、本事業はNGOの人財(人材)発掘・育成につながるという成果が明確に出ており、中部地域のNGOを担う人財(人材)発掘・育成のためにも、今後の継続が望まれます。



7-3 東海地域 NGO 活動助成金

●実施概要：◎公募期間：2021年12月21日～2022年1月19日必着 ◎最終選考会：2022年2月27日

宗教法人真如苑と名古屋NGOセンターとの協働事業として実施しました。助成資金は真如苑からの寄

付によるものです。公募により7団体(うち加盟3団体)から応募がありました。外部有識者等による選考委員会での厳正なる審査の結果、7団体に対して合

計104万円の助成が決定しました。(うち4万円は前年度繰越金)

2020年度助成の中でコロナ禍の影響で実施できなかった事業が2つ(セイブ・イラクチルドレン・名古屋:イラク人医師の愛知県内の病院における医療研修/20万円)、HIROYA基金:ガーナにCPR用中古マネキンを贈り、リモートで講習会を開催する/20万円)あります。どちらの事業についても計画を練り直し、2021年度中の実施をめざして実行に向けて努力していただきました。

●評価と課題:応募数が7団体のなか、新規応募が1団体ありました。コロナの感染状況が心配され、オンラインでの選考も可能となるよう準備していましたが、すべての団体を対面で実施できました。

コロナ禍で当初の計画通りに事業実施ができないケースについては、ヒアリングを行って現状把握につとめ、各団体のニーズに寄り添いながら対応することができました。引き続き、臨機応変に対応していきたいと思えます。

	団体名(事業名/助成金額)	加盟団体は●印
①	○NPOあいち国際理解教育ステーション(AIS) (自然を守る心を育てる、SDGsと消費者教育オンラインワークショップ(連続企画)/9万円)	
②	○名古屋学生青年センター(国際子ども学校/20万円)	
③	●(特活) 泉京・垂井(フェアトレードを活用した地域ブランド化事業/20万円)	
④	○(特活) わびねず(インドハンセン病コロニーの子どもたちへの絵本送付プロジェクト/10万円)	
⑤	●外国人ヘルプライン東海(コミュニティ通訳者実践講座/20万円)	
⑥	●(特活) 平和のための戦争メモリアルセンター (仮)「国民を戦争に向かわせたプロパガンダ」展開催事業/15万円)	
⑦	○(特活) RASA-Japan(食品配布支援活動(Food Package Distribution)/10万円)	

7-4 COVID-19 緊急助成プログラム 庭野平和財団 NPF プログラム緊急助成

●実施概要:庭野平和財団が実施するプログラムの事務局をJANICが担い、全国のネットワークNGOが協力し、各NGO会員を対象にした緊急助成プログラムを実施しました。

◎助成実施期間:2021年10月~2022年3月

◎1件50万円~100万円、助成総額1000万円(各地域1~2団体)

・担当理事:竹内理事、松浦理事

名古屋NGOセンターの加盟団体からは1団体から応募があり、全国より選出され100万円の助成が決定しました。テーマとしてはコロナ禍における在住外国人の方たちへの支援でしたが、残念ながら事情によりプロジェクトが実施できないことになり辞退されました。

●評価と課題:今回は募集期間が長かったので広報期間を丁寧に実施することができました。

今回は全国展開となったため、各地域における通過団体数が1~2団体と限られたためか、応募団体数は1団体でした。(機会の均等化をするため昨年度通過団体を対象外とし、中小規模の加盟団体への助成を促進するため3千万円以下の予算規模の団体を対象としたことによることも影響しました)そのため今回は担当理事と共に実施し、応募団体への申請書へのアドバイス・コンサルテーションを行った後、全国の選考会議に送りました。運営面において改善すべき点は、今回は十分期間があったにもかかわらず、昨年同様にメ切以後~選考までのスケジュールがタイトだったことです。

7-5 NGO等提案型プログラム(JICA研修)

●実施概要:JICAの調達・会計等における事業見直しの影響により、NGO等提案型プログラムの公募が開

始されなかったことから、残念ながら応募自体ができませんでした。

7-6 インターン・ボランティア育成

●実施概要:新型コロナウイルス感染拡大の影響により、テレワーク中心の勤務体制となったことから、

新規のインターン・ボランティアの受け入れは実施しませんでした。

7-7 オンライン活動をサポートするプロジェクト

「長引くコロナ禍の影響を受け、活動の停滞に苦しむ中部地域のNPO/NGOおよび困難な状況にある支援対象者のために、初めてのオンラインによる活動をサポートし、技術移転をするプロジェクト」



●ニカラグアの会

*写真は12/19ハイブリッドイベントのサポートの様子

●協力者・メンバー

- ・寄付：中部ウォーカーソン
- ・技術協力：フジオカヒロタカ デザイン事務所
- ・サポートチーム：八木代表理事、村山職員、坂井職員

●評価と課題：コロナ禍において加盟団体を中心に地域NGOの困りごとに応えたいということで、急遽、独自のプロジェクトを計画・実施しました。

サポートした団体の方からは、「ハイブリッドでの開催は、遠隔地人と結べますので、活用方法は十分ありますね！今後も検討してみたいと思っています。」との感想もいただきました。

実際に実施・体験することによって、次回からは自団体で実施したいと考えて頂くこともでき、プロジェクトがめざした目標に敵うことができました。

ただ、財政的には寄付額では不十分で、自己資金（持ち出し）となってしまいましたので、今回のようなサポートを継続するには財政的な問題があると思います。

一方、有償でもサポートをしてほしいという要望もあり、今後、検討する必要があります。

●実施概要：加盟団体の方々より、長引くコロナ禍において、技術面の問題で、オンライン上での活動（講演会、勉強会など）が難しいとの相談も増えたため、初めてオンラインにて活動するNGOにサポートを行うプロジェクトを実施しました。費用は、自己資金と一部を中部ウォーカーソンからの寄付で賄いました。

ZOOMの設定、使い方などやり直し、SNSなどを通じた広報協力、当日の運営サポートなどを専門家の方の力を借りながら実施しました。

▼以下はサポート対象団体 *●は加盟団体

○あいち国際理解教育ステーション（AIS）

●チェルノブイリ救援・中部

8. その他の活動

8-1 会員募集

●実施概要：会員募集は通年行っています。正会員については、理事会での審査が必要です。

●評価と課題：賛助会員個人は昨年と比べ新規会員数が11名増えました。対して、正会員は3団体の減少がありました。賛助会員については、N たま研修の開催により新規会員の入会がありました。正会員の減少は、

「活動拠点を移したこと」「加盟しているメリットが無くなった」などの意見がありました。自己財源の割合をより高めていくためにも、引き続き賛助会員数(団体、個人を含む)の拡大に向けた取り組み、正会員の減少をくいどめる対策を行っていく必要があります。

内訳	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
正会員(NGO)3万円/1万円	45団体	44団体	43団体	40団体
賛助会員A+B(一般)1万円/5千円	144名	160名	101名	112名
賛助会員A+B(学生)3千円	5名	8名	2名	2名
賛助会員(団体)3万円	1団体	1団体	1団体	1団体
合計金額(賛助会員Aを含む)	1,705,000円	1,762,000円	1,431,000円	1,356,000円

8-2 寄付金募集

●実施概要：2,304,511円の寄付が集まりました(以下表参照)。

●評価と課題：「Nたまサポーター」としてイカオ・アコヤオヴァ・ママの会をはじめとして賛助会員やNたま修了生等から738,995円のご寄付をいただき、Nたま研修の開催費用に使用させて頂きました。

東海ろうきんのNPO寄付システムは、寄付者が少しずつ増えています。

真如苑、岡谷鋼機(株)、連合愛知、中部ウォーカーソン(在日米国商工会議所)からは継続してご支援を頂いています。

昨年度同様に寄付していただいた外貨の両替を見送りました。

内訳	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一般寄付(募金箱、ハガキ含)	664,553円	11,555,600円	235,306円	349,516円
ろうきんマンスリー	27,000円	24,500円	122,400円	166,000円
キャンペーン寄付	119,000円	-	151,000円	-
外貨	153,215円	162,246円	-	-
真如苑	800,000円	700,000円	700,000円	700,000円
アークス(組織強化支援)	1,800,000円	1,500,000円	1,200,000円	-
おうえん募金(参加団体に支払い)	236,691円	16,160円	-	-
Nたま(岡谷鋼機、連合愛知、中部ウォーカーソン)	300,000円	350,000円	350,000円	200,000円
中部ウォーカーソン	Nたまに含める	Nたまに含める	Nたまに含める	150,000円
Nたまサポーター	-	1,779,135円	249,000円	738,995円
寄付額合計(賛助会員Aを除く)	4,100,459円	16,087,641円	3,007,706円	2,304,511円

8-3 理事会

●実施概要：平日の昼・夜と土曜日の昼に分け実施し、事業・組織基盤強化等について話し合いました。コロナの感染状況もあり、オンラインによる理事会が中心となりました。

●実施日時：①4月24日、②5月22日、③7月13日、④9月30日、⑤11月13日、⑥2月15日

8-4 常任理事会

●実施概要：常任理事会は代表理事、常務理事で構成され、必要に応じて開催しています。

2021年度は常任理事会の開催はなく、理事会での話し合いを行いました。

8-5 事務局会議

●実施概要:新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、テレワーク中心の勤務体制になったことから、Zoomによるオンライン会議を頻繁に開催しました。各職員の担当業務を共有し、1人では解決できないような案件について、相談し合いました。さらに、MicrosoftのTeamsという機能を活用して、日ごろの情報共有・相談を行いながら、事業運営を行いました。

また2021年4月24日の理事会にて、事務局体制の改編を行いました。事務局長という役職者に業務を集中させるのではなく、ネットワークNGOとして加盟団体の関わりを重要視し、かつ現場の事務局職員の意見をうまく反映させるバランスのよい体制とすべく、理事から「事務局担当理事」、職員から「事務局マネージャー」を選出することになります。

「事務局担当理事」を理事から選出することにより、ネットワークNGOとして、「事務局主導型」ではなく、加盟団体に所属する理事が事業のみならず、運営に関わるといったことが名古屋NGOセンターらしさの維持になると考えたためです。

そして、「事務局マネージャー」の役割は「事務局担当理事と相談しながら、事務局内のマネジメントを統括すること」です。負担や権限を集中させないよう、正職員内で一年交替とします。(実態に合わせた名称としました)

外部への対応・会議等には今まで通り、各担当理事または共同代表が対応します。

実際に、地域型ネットワークNGOという性格上、外部からの要請や会議等が多くありますが、多くのことを事務局責任者に集中させるのではなく、各担当理事や共同代表を中心に対応することにより、事務局に権限や負担が一極集中することなく、内部における情報や人脈、活動のバランスがとれるようになりました。なお事務局マネージャー以外の正職員はサブマネージャーとして役割をサポートします。

●評価と課題:MicrosoftのTeamsを使用することで、普段のやりとりはスムーズになり、毎週実施していた事務局会議を1カ月に2回に変更しました。

8-6 総務・会計・税務・労務

●実施概要:組織を支える根幹的な活動ですが、専属の職員はいません。日常的な会計処理は各活動の担当職員が行い、帳簿処理や会計ソフトへの転記は、ボランティアの近田さんに協力をお願いし、中間決算および決算期に向けて、各活動を担当する職員がそれぞれ確認し、決算書案作成までの作業を行っています。

労務に関しては、事業実施や組織運営の傍ら、職員が掛け持ちで、毎月毎月の作業を実施しています。なお会計・税務については、監事の倉地税理士に相談し、実施しました。また会計ソフトを弥生会計からオンラインソフトのfreeに移行しました。

昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、勤務体制を当番制にしましたが、既に在宅勤務制度を活用し、業務のオンライン化を進めていたこともあり、スムーズに移行できました。臨時休館の場合は、ホームページ上のカレンダーにて共有しました。

また、正職員の休業に伴うハローワークへの申請作業も年に6回~7回ほど発生しました。代替職員の労務書類等の作成・管理など、通常業務に加えて、臨時業務が一年間続きました。

●協力・助言:近田千波(会計ボランティア)、倉地茂雄(税理士/監事)、中島正(社会保険労務士/元監事)

●評価と課題:人手が減少しており、労務・税務・会計・総務、それぞれ専属の職員は不在で、十分な時間をかけることができず、事業実施や組織運営の合間に掛け持ちで対応をしている状況です。

今年度のように、職員の入替わりが起こった場合は、代替職員の経験や能力がいかに高くても、その作業量は通常の倍ほどかかります。職員の勤続は組織にノウハウ・人脈を蓄積するだけではなく、効率化やコストの削減にもつながるといふことへの認識は再度、共有すべきことです。

また今後も、細かな法改正等に伴い業務も煩雑化し、日々発生する労務・税務処理、法令に基づく書類作成等に対し、十分に対応しきれない可能性も起こり得ます。

今後は少しでも効率よく、かつ正確に作業を実施できるように、ソフトの導入等を実施していくよう準備しています。

8-7 情報管理・IT

●実施期間：通年

●実施概要：情報システム運用・管理・保守については、情報・セキュリティに関するインシデント（事故・情報の漏えいなど）や運用停止等によるトラブルが起これないように引き続きつとめたところですが、11月にホームページシステムの脆弱性を狙った攻撃があり、ホームページを一定期間公開停止する事態が発生しました。また、攻撃メ

ールやエモテット等の不審メール等が送受信される事態も発生しています。

●評価・課題：かけられる費用が少ないなかで、効率的に運用・管理するとともに、インシデント等が発生しないよう、引き続き対応していく必要があります。セキュリティについては専門家、外部のアドバイスを受けつつ確保していく必要があります。

8-8 事務所のシェア

●実施期間：通年

●実施概要：多文化共生に取り組む「外国人ヘルプライン東海」、開発教育に取り組む「NIED・国際理解教育センター」、フィリピンで植林事業を中心に活動する「イカオ・アコ」の3団体が同居しています。

●評価と課題：4団体の事務机スペース含むYWCAビル7Fシェアスペースでは、広さと換気の面において新型コロナウイルス感染拡大の要素があるため、その利用によって感染拡大につながらないよう、また、もし感染の疑いまたは感染者が発生したとしても、

できる限り最小限に留められるよう、2021年度に作成した新型コロナウイルス感染拡大防止のためのガイドラインに沿って運用しました。

ガイドラインには、一般参加者を集めるようなイベント等の開催は控えること、会議や打ち合わせ等はオンラインを有効活用すること、ソーシャルディスタンスが保てる範囲の利用人数とすること、食事会などの利用を控えることなどが明記されています。

8-9 両立支援等助成金の活用、一般事業主策定計画の策定・遂行

●実施期間：2021年度～2022年度

●実施概要：厚生労働省の両立支援等助成金制度を活用しました。それに伴い、就業規則を法令に合わせ改訂すること、不足する規程を策定しました。

また、愛知労働局に相談し、「一般事業主策定計画」（2年間）を策定し、「両立のひろば」にも公開しています。（内容は、男性育休の制度普及、非常勤職員への両

立支援制度の導入、全従業員の年休取得率の管理・向上）

●評価と課題：法令に合わない就業規則等や不足規程が多く作業量が想像以上に多くなりました。一般事業主策定計画が2年度計画のため、次年度にも作業が及びます。労務作業の一環ではなく、一つの独立したプロジェクトと同じくらいの時間を要します。

2021年度会計(活動計算書)報告

科目		2021年度予算	2021年度決算(事業費・管理費別)		備考(決算2021)
①	経常収入の部	10,895,142	10,846,130		
1	会費収入	959,000	800,000		正会員費、賛助会員B(イベント割引あり)
	正会員(NGO)	770,000	700,000		正会員 10,000円×31団体/30,000円×13団体
	維持会員(団体)	0	0		企業等
	賛助会員B(個人)キイベント割引あり	180,000	100,000		5,000円×12人、10,000円×4人 キイベント特典あり
	賛助会員B(学生)キイベント割引あり	9,000	0		個人:3,000円 キイベント特典あり
2	会報購読 *1	5,500	5,500		購読料:5,500円(税込)×1団体
3	寄付金収入	2,768,000	2,910,511		一般寄付、指定寄付等を含む
	賛助会員A(団体)	60,000	30,000		(団体)30,000円×1団体
	賛助会員A(個人)キイベント割引なし	600,000	570,000		(個人)5,000円×56人+10,000円×29人
	賛助会員A(学生)キイベント割引なし	3,000	6,000		(学生)3,000円×2人
	一般寄付(募金箱、ハガキ、事業関係含む)	235,000	349,516		事業による寄付・政策提言交通費の寄付も含む、募金箱、ハガキ等
	一般寄付(キャンペーン等)	150,000	0		各キャンペーン
	一般寄付(外貨)	0	0		
	一般寄付(東海ろうきんマンズリー)	120,000	166,000		東海ろうきんのNPO寄付システム
	一般寄付(真如苑)	700,000	700,000		真如苑
	一般寄付(アユース組織基盤強化)	0	0		アユース
	一般寄付(Nたまサポーター)	600,000	738,995		Nたま事業のためのサポーター
	一般指定寄付	0	0		
	指定寄付(ウォーカーソン)	0	150,000		オンライン活動のサポート(中部ウォーカーソン)
	指定寄付(Nたま協賛金)	300,000	200,000		岡谷鋼機、達合愛知
4	事業収入、その他	7,159,642	6,923,622		参加費収入、事業収入、行政補助金、委託収入、民間助成金、広告収入
	参加費収入	1,500,000	1,526,000		Nたま、勉強会など
	事業収入	250,000	302,200		講師派遣、組織強化など
	行政補助金	670,000	670,000		両立支援等助成金
	民間助成金	75,000	75,000		東海テレビ国際基金
	委託収入	4,622,642	4,305,422		外務省NGO相談員、国際協力カレッジなど
	広告収入	42,000	45,000		会報、Nたま、グッドウ、パナーなど
5	雑収入	2,000	205,429		2020年度消費税、PC関連機器過計上分
6	受取利息	1,000	1,068		
②	経常支出の部	15,820,972	事業費2021	管理費2021	備考(2021決算)
			9,776,864	3,836,106	
1	給料手当	8,767,166	6,126,809	2,778,440	(正職員3名+アルバイト2名)給与+残業手当+賞与
2	通勤費	1,348,936	226,158	102,562	事務局担当理事1名+正職員3名+アルバイト2名+インターン2名分
3	法定福利費	1,178,730	570,488	258,710	正職員3名(給与等×16%)+アルバイト2名
4	退職金(中小企業退職金共済)	360,000	247,680	112,320	正職員3名×1万円×12ヶ月
	退職金	0	0	0	正職員分(中退共不足分)
5	福利厚生費	77,000	41,674	18,900	職員健康診断、お茶代など
6	採用教育費(研修費)	203,500	63,059	28,597	正職員:上限各4万円+事務局担当理事:臨時職員2万円+インターン:ボランティア:2千円*税抜
7	地代家賃・水道光熱費	662,000	494,139	224,087	12ヶ月分(同居団体との分担)
8	保険料	45,400	25,482	8,836	ボランティア保険、行事保険、施設賠償保険
9	旅費交通費	460,600	110,722	428	研修滞在費、研修引率、政策提言、遠距離役員交通費
10	通信費	245,000	227,779	103,297	電話代+郵送費+Wi-Fi+ZOOM+クレジットカード決済利用料
	電話代・Wi-Fi等	70,000	111,641	50,628	電話代・サーバー・プロバイダ・Wi-Fi・ZOOM等の負担分
	カーシステム手数料	75,000	37,928	17,201	クレジットカード決済、カーシステム月額料
	郵送費	100,000	78,210	35,468	発送作業の上限2回/年(会報、チラシ等)
11	消耗品費・備品	164,000	46,422	18,085	事務用品費など(シェアオフィス備品、文具、事務所設備等)
12	会議費	114,500	116,581	2,499	他団体事業参加費など
13	印刷製本費	584,780	332,713	45,542	会報、事業チラシ、パンフレット、報告書など
14	資料費	35,000	45,355	20,568	PCソフト代、書籍代など
15	広告宣伝費	0	0	0	広告費など
16	賃借料	13,500	8,200	0	会場借用料など(Nたま、その他事業)
17	謝金	1,232,860	995,036	106,704	講師謝礼など(Nたま、その他事業謝金)
18	負担金	11,000	11,000	0	NGO・外務省、NGO-JICA定期協議会の交通費プール金など
	ネットワークNGO全国会議	0	0	0	
	SDGs市民ネットワーク	3,000	3,000	0	
	東海市民ネットワーク	3,000	3,000	0	
	NGO-JICA定期協議会	5,000	5,000	0	NGO-JICA定期協議会 正会員費
	NGO-外務省定期協議会(ODA政策協議会)	0	0	0	NGO-外務省定期協議会(ODA政策協議会事務局)旅費交通費プール金
	NGO-外務省定期協議会(NGO連携推進委員会)	0	0	0	NGO-外務省定期協議会(NGO連携推進委員会事務局)旅費交通費プール金
19	支払手数料	42,000	6,582	2,986	会費・寄付金のクレジットカード手数料を含む
20	雑費	35,000	7,815	3,545	
21	租税公課	90,000	73,170	0	法人税分(県:21,000円+市:50,000円)、印紙代など
22	消費税	0	0	0	2021年度は消費税非課税(2019年度の課税対象額が基準額以下のため)
23	貸し倒れ損失	0	0	0	
24	退職給付引当金繰入	0	0	0	
25	予備費	150,000	0	0	
③	経常収支差額	-4,925,830	-2,766,840		①-②
④	その他資金収入の部	140,160	140,160		備考(2021)
1	為替差益	0	0		
2	配当金	160	160		岐阜信金
3	緊急課題等準備金	0	0		事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
4	退職給付引当金	0	0		
5	財政調整準備金	0	0		
6	職員昇給引当金	140,000	140,000		【固定員】職員昇給引当金より、職員の労働環境改善のため、2022年度より10年間、昇給分として引き当てる
⑤	その他資金支出の部	0	0		備考(2021)
1	為替差損	0	0		
2	雑損失	0	0		
3	緊急課題等準備金繰入	0	0		事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
4	退職給付引当金(補足分)	0	0		
4	退職給付金	0	0		
5	財政調整準備金繰入	0	0		財政が危機的な時に使うことができる。
6	職員昇給引当金	0	0		
⑥	当期収支差額	-4,785,670	-2,626,680		(①+④)-(②+⑤)
1	前期繰越収支差額	22,349,725	22,349,725		前年度決算⑥-2
2	次期繰越収支差額	17,564,055	19,723,045		⑥+前期繰越収支差額
⑦	正味財産増加の部	-4,785,670	-2,626,680		
1	当期収支差額	-4,785,670	-2,626,680		⑥
2	敷金	0	0		
⑧	正味財産減少の部	0	0		
1	減価償却費	0	0		
⑨	当期正味財産合計	18,105,355	20,264,345		
1	前期繰越正味財産額	22,891,025	22,891,025		前年度決算⑨
2	当期正味財産増加額	-4,785,670	-2,626,680		⑦-⑧

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

<資産の部>		<負債の部>	
[A] 流動資産	36,062,927	[D] 流動負債	1,216,022
①現金・預金	35,896,892	④預り金	336,406
②未収入金・立替金	166,035	⑤未払金	879,616
		⑥前受金	0
[B] 固定資産	541,300	[E] 固定負債	15,123,860
③投資等	541,300	⑦退職給付引当金	5,123,860
		⑧職員昇給引当金	0
		⑨緊急課題等準備金	0
		⑩財政調整準備金	10,000,000
[C] 資産の部 合計(A+B)	36,604,227	[F] 負債の部 合計(D+E)	16,339,882
		<正味財産の部>	
		[G] 前期繰越正味財産 *決算書⑨-1	22,891,025
		[H] 当期正味財産増加額 *決算書⑨-2	-2,626,680
		[I] 正味財産合計(G+H)	20,264,345
		[J] 正味財産及び負債 合計(F+I)	36,604,227

財産目録 (2022年3月31日現在)

<資産の部>		<負債の部>	
[A] 流動資産	36,062,927	[D] 流動負債	1,216,022
①現金・預金	(35,896,892)	④預り金	(336,406)
現金	9,161	所得税・住民税等	142,398
岐阜信金(普通)	801	シェアオフィス(修繕費預り分)	194,008
郵便振替	240,229		
ゆうちょ銀行	5,192,392	⑤未払金	(879,616)
PayPay銀行(旧ジャパンネット銀行)	2,308,574	通信・郵送・光熱費・消耗品費(3月分)	16,063
UFJ銀行	1,493,404	謝金・法定福利費・給与(社会保険事務所、労働局、税理士、職員等)	536,505
UFJ銀行(固定負債用)	15,123,860	印刷製本費・事務費(東海地域助成金、その他事業)	300,000
東海ろうきん(普通1)	1,138,027	消費税(2021年度分/中務署)	0
東海ろうきん(普通2)	390,444	クレジットカード(NTTファイナンス/4月分)	27,048
東海ろうきん(定期)	10,000,000	⑥前受金	(0)
②未収入金・立替金	(166,035)		
委託収入(NGO相談員/外務省)*3月分	166,035		
		[E] 固定負債	15,123,860
		⑦退職給付引当金	5,123,860
		⑧職員昇給引当金	0
		⑨緊急課題等準備金	0
		⑩財政調整準備金	10,000,000
		[F] 負債の部 合計(D+E)	16,339,882
[B] 固定資産	541,300	<正味財産の部>	
③投資等	(541,300)	[G] 前期繰越正味財産 *決算書⑨-1	22,891,025
敷金	531,300	[H] 当期正味財産増加額 *決算書⑨-2	-2,626,680
出資金(岐阜信金)	10,000	[I] 正味財産合計(G+H)	20,264,345
[C] 資産の部 合計(A+B)	36,604,227	[J] 正味財産及び負債 合計(F+I)	36,604,227

監査報告

事業報告

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)特定非営利活動法人名古屋NGOセンターの事業を上記のとおり報告致します。

2022年4月19日

代表理事 中島 隆宏 
代表理事 八木 巖 
事務局マネージャー 坂井 敏子 

監査報告

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)特定非営利活動法人名古屋NGOセンターの計算書類、業務執行書類を監査した結果、適正であることを認めます。

2022年4月27日

監事 倉地 茂雄 
監事 横山 紀子 

(2) 2022年度事業計画、予算

1. ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

1-1 「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけ、参加

- 実施期間：2022年6月、10月、2023年2月
- 計画概要：2008年9月よりスタートしそろそろ15年を
なりそうですが、まだまだ開催する意義を感じています。

昨今、財源や政治的な要因で、NGO・NPO界の活動
停滞が危惧され、また活動の継承の必要性も増してい

ますので、そのあたりの課題解決も含めた「話し合える
場」の設定、および情報の共有・相互活用を視野に入れ
ながら、学びの時間を作っていければと考えています。

1-2 実行委員会、会議への派遣

- 派遣する予定の実行委員会、会議等は次の通りです。(一部予定を含む)

開催日	会議名	担当者
通年	市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCiS) 共同代表	八木代表理事
通年	東海市民社会ネットワーク 幹事会	中島代表理事
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 NGO 側事務局	佐伯提言委員/西井提言委員
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 コーディネーター	佐伯提言委員/今野提言委員
通年	NGO・JICA 定期協議会 コーディネーター	中島代表理事
通年	(特活)レスキューストックヤード 評議員	龍田理事
通年	名古屋市協働会議 テーマ:ボランティア活動の促進	坂理事
通年	名古屋市イーパーツリユース PC 寄贈プログラム意見聴取会委員	戸村理事
通年	JICA 中部草の根技術協力事業 外部評価者	中島代表理事

1-3 声明・賛同・加盟・共催・協力・後援等

- 実施期間：通年

●計画概要：社会情勢に合わせて、声明の発表やネット
ワークへの参加、他団体の声明への賛同などを行いま
す

1-4 企業との連携促進プログラム

- 実施期間：通年
- 計画概要：(株)シーテックとの協働事業として、
引き続き「ハートリレーキャンペーン」を行います

(期間：2022年6月1日～2023年1月31日、上限
2万クリック/寄付金20万円)。

Webサイト「NGOと企業の連携促進プラットフォーム」の運営を継続して実施します。

2. コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動

2-1 NGOに関する相談

●実施期間：通年（「外務省NGO相談員」制度を活用）
●計画概要：2022年度も、「外務省NGO相談員」制度を活用し、中部地域におけるNGO・国際協力活動について相談を受け付けます。月平均70件の相談件数を目指し、Facebook、Twitterを中心とした広報をより積極的に行います。

また制度からの要請により「出張相談サービス」を中部地域全県（愛知、岐阜、静岡、長野、三重、富山、石川、福井）で行えるよう検討していきます。オンラインなども活用し、出張サービス8件の目標も達成できるよう広報を行います。

2-2 訪問受入・セミナー等講師

●実施期間：通年

●計画概要：ウェブサイト上に講師派遣の募集を掲載しています。対応できる体制と業務量のバランスを見ながら、対応していきます。

3. 情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

3-1 ホームページ

●実施期間：通年
●計画概要：累計アクセス数、約30万件超と多くの方に閲覧をされており、ホームページは情報発信面やイベント等の情報入手手段として加盟団体をはじめとした地域NGOやNGO情報を求める方に利活用されていることが分かります。2021年度にホームページの再構築・移行を行い、加盟団体自らイベント情報等を掲載できる仕

組みが整いました。2022年も新型コロナウイルスの感染拡大により公開件数が少ないことが見込まれますが、引き続き情報発信の基盤としての役割を担っていきます。

●ボランティア（HP更新チーム）：石川博仁・櫻井宏美・廣井修平

3-2 ソーシャルメディア（SNS）の活用（Facebook、Twitter、LINE、Instagram 等）

●実施期間：通年
●計画概要：Facebook・Twitter については、外務省NGO相談制度による目標数があるため、定期的な投稿を行う予定です。その他については、インターンが不在の

期間は主に当団体の主催イベント広報のために活用します。その他の活用については、コロナ禍の影響もあり、事務局で可能な限り、更新を続ける予定です。

3-3 『名古屋 NGO センターNEWS』のメール配信

●実施期間: 通年

●計画概要: HP の情報募集と連動させ、一部の加盟団体だけでなく多くの団体から情報を寄せていただくよう加盟団体 ML を通じて募集します。

●ボランティア: HP 更新チーム (石川・櫻井・堀江・廣井)

3-4 会報『さんぐりあ』発行・発送／会報編集委員会

●計画概要: 発行は年 2 回 (各 8 ページ、1,000 部)。当センターの活動への理解を広げるとともに、加盟団体の情報共有と広報支援を行います。毎号、オンラインを基本とした企画会議→進捗確認会議→締切会議→レイアウトチェック会議を行い、読みやすい紙面づくりをめざします。多くの人に読んでいただけるように Web サイトに掲載します。

●メンバー: 市川隆之、貝谷京子、桜井裕子、内藤裕子、中島正人、丹羽輝明、久由起枝 (レイアウト担当)、久田夏未、村山佳江 (担当職員)

●協力者: 廣井修平

※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員会で行っています。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析して NGO 活動に役立てる活動

●計画概要: 具体的な事業は予定しておりませんが、適宜 NGO に必要な情報の収集を行います。

5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

5-1 NGO・外務省定期協議会 (ODA 政策協議会)

●実施期間: 4 回 (年) うち全体会議 1 回

●計画概要: 外務省定期協議会／ODA 政策協議会のコーディネーターとして、日本の ODA 政策を NGO・市民の視点でチェックし、NGO・市民の意見が反映されるよう、市民社会に開かれたかたちで協議が実施できるよう、

提言します。ODA 政策に対する市民の関心を喚起するために、学習会、シンポジウム等を開催します。また、ODA 政策協議に関わる人財 (人材) の発掘と育成にも取り組みます。

5-2 NGO・外務省定期協議会 (NGO 連携推進委員会)

●計画概要: 委員を選出できるよう引き続き努力します。

名古屋 NGO センター推薦の委員が不在の間は、連携推進委員会での議論について情報収集します。

5-3 中部 NGO-JICA 中部協議会

●実施期間: 1 回 (年)

●計画概要：中部地域の課題である多文化共生や、国際協力の裾野を広げる活動を NGO と JICA 中部が違

いを越えて連携によって取り組みを進めていますが、その経験の共有と協議を行い、活動の向上に努めます。

5-4 JICA中部とNGO連携による多文化共生活動

●実施期間：2022年度後半に1回

●計画概要：第16回中部NGO-JICA中部地域協議会の協議を踏まえて、2年目の上記の活動に取り組みます。そのために、NGO側企画グループ(コアグループ)を昨年度関わった団体を中心に新たなメンバーを加えて発

足させて、原案を作成しJICA中部と協議して準備を進めていきます。

コアグループの主な構成メンバーは名古屋NGOセンター、東海市民社会ネットワークなど中間支援団体と、外国人支援・多文化共生に取り組むNGOとなります。

5-5 NGO・JICA定期協議会

●実施期間：2回(年)

●計画概要：JICAとNGOのイコールパートナーシップに基づき、対等な立場で議論を深め、協力を進めていきます。当センターがNGO側コーディネーターの一人として、中部地域のNGOのニーズや地域の課題の取り組みをこの協議会に反映するとともに、全国協議会で取り

上げられる国内外における重要な課題や取り組みについて加盟団体や中部地域のNGOに共有していきます。

引き続きアクションプランの一つである地域における多文化共生、外国にルーツを持つ市民の課題に関して全国各地のネットワークNGOと情報共有など連携しながら取り組んでいきたいと考えます。

5-6 不連続学習会の開催

●計画概要：「平和・人権」「市民社会やNGOが果たす役割」をテーマに、議論の場を継続します。社会の分断・市民社会スペースの狭隘化^{きょうあいか}については引き続き全国的事象や動きをウォッチし、次の展開につなげます。

具体的には、横のつながり勉強会、へっちゃらネットが担う「あどぼの学校」で進めてきた活動の場を基盤とし、政策提言活動に結び付けていきます。

特に22年度からは、名古屋NGOセンターとしての活動がまだ明確でない「調査・研究」活動について、委員会活動で得た情報をもとに、それらが様々なNGOと市民にとって活用しやすい情報となるよう整理、分析、蓄積していきます。

5-7 市民社会スペースNGOアクションネットワーク(NANCiS)

●実施期間：通年

●計画概要：全国の7つのネットワークNGOで構成されるNANCiSは、国際協力NGOの活動が特定秘密保護法や安全保障法制、共謀罪法など近年進む安全保障環境の悪化や治安維持を理由とした政府の管理強化により阻害されることのないよう備え、また、

行政による市民活動への介入や圧力、さらにはヘイトスピーチなどに見る排外主義的な言論や社会の雰囲気によって委縮しないよう、その活動を通じて、市民社会スペースに関わる問題性が社会に提起されることを活動の目的としています。

各地のネットワーク団体と協力しながら、学習会やシンポジウム等を開き、広く地域のNGOや市民の関

心を喚起し、市民社会スペースに関わる問題について考え、議論する場を作ることを目指します。

5-8 東海市民社会ネットワーク

- 実施期間：2022年4月1日～2023年3月31日
- 計画概要：当センターは東海市民社会ネットワークの幹事団体として同ネットワークの運営に参加しています。現在、各県ごとの取り組みを進めていますが、6月の総会では3県が協力してシンポジウムを開催する予定です。この企画は「市民の立場からの核廃絶」をテーマにANT-Hiroshimaの代表、渡部朋子氏の基調講演ののち、参加者によるワークショップで、自分たちにできるアクションを探るというものです。名古屋 NGO センターは

この講師の依頼などで協力しています。また、JICA 中部と中部地域の NGO による多文化共生活動の実施に向けても当ネットワークによる共催を予定しています。

また、2023年6月にG7サミットが日本で開催されるG7サミット首脳会議および関連閣僚会議に、市民社会の声が反映され、2030アジェンダが掲げる「誰ひとり取り残さない社会」の実現に貢献できるよう、議長国である日本政府を含むG7各国政府に働きかけることを目的としたG7市民社会コアリションへの参加を検討します。

5-9 平和に関する取り組み

- 実施期間：2022年4月1日～2023年3月31日の随時
- 計画概要：人権・平和と逆行する政策や国際情勢に対し考える場を設けます。NGO や市民社会を抑圧する

恐れのある動きを注視し、NGO 非戦ネットや市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCIIS) の活動と連動させながら、リテラシーを身につけ行動に繋げることや仲間を増やすことを目的に実施します。

5-10 政策提言委員会

- 目標：NGO などの市民スペースを確保するため、地域の NGO および市民社会の一員として、政府機関との協議会の場や声明などを通じ、提言を政府や社会に示します。また、これからの提言活動を担う新たな人財（人材）の確保に努めます。そのためにも、委員会内で議論をより活発化させ、お互い学びながら、政策提言の輪も広げていく動きをしていきます。
- 計画概要：NGOと政府機関（外務省、JICA、JICA中部等）との協議会を通じて、地域NGOの声を届ける役

目を果たすとともに、全国や東海地域の市民のネットワークを支え、各重要なテーマについてNGOや市民の関心を喚起し、議論する場を作ります。必要あれば、勉強会等も企画していきます。また、名古屋NGOセンターからの連携推進委員の立候補も引き続き働きかけていきます。

6. 開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

6-1 出前講座における講師(ファシリテーター)派遣の実施

●実施期間:通年

●計画概要:2022年度も学校・大学・団体からの参加型での講師依頼に対してファシリテーターの派遣を行います。

6-2 国際理解・開発教育委員会

●実施期間:不定期

●計画概要:今年度も当委員会で検討する事項が挙がってきたら、その都度開催していく形式になります。

●メンバー:吉岡嗣晃、六鹿直樹、北村祐人、鉄井宣人、伊沢令子(アドバイザー)、市野将行(担当理事)、田口裕晃(事務局スタッフ)

7. 人財(人材)・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動

7-1 次世代のNGOを育成するコミュニティ・カレッジ (通称 Nたま)

●実施期間:入学式2022年7月23日~修了式2023年2月25日

●計画概要:2021年度ではオンラインと併用しながら行っていましたが、交流の機会を増やすためオフラインにて通常開催します。また、参加者から「研修のスケジュールがきつかった」などの声もあり、研修スケジュールにゆとりを持たせたプログラムにしました。募集パンフレットには新しい16期生の方にお願ひし、デザインやプログ

ラムを工夫し、参加者が定員に達するよう努力していきます。

自主企画では、「在住/在日/在留/外国人・外国にルーツを持つ人」をテーマにグループに分かれて自分たちにできることを考えて実施します。過去の修了生が培った人脈やノウハウを活かして取り組めるよう、サポートしていきます。

7-2 国際協力カレッジ2022

●実施期間:2022年12月頃(予定)

●計画概要:中部地域の国際協力に関わる団体と、国際協力に興味を持つ市民をマッチングするイベントとして、認知度も期待度も高まっています。

しかしながら本事業をスタートした時点では、JICA 中部との協働事業ということで話題になりましたが、委託

契約という形式に変更した以上、JICA 側の財政や方針等によって継続・公募されるかどうかはわかりません。

本事業によって、新たに NGO や国際協力をスタートする市民や、その人たちとの出会いを期待する NGO や国際協力団体のためにも、事業への理解を訴え、応募していきたいと考えています。

7-3 東海地域 NGO 活動助成金

●実施期間：申請書の受付時期は2022年12月下旬～2023年1月中旬、最終選考会は2月下旬～3月上旬とします。

●計画概要：当センターと宗教法人真如苑の協働事業として実施します。真如苑から助成資金(100万円)を頂き、一件につき20万円まで助成します。

一次審査は書類選考、最終選考会は公開プレゼンテーションによる面接です。選考委員会は、当センター関係者1名、真如苑1名、外部有識者2名の計4名で構成し、評価項目に基づき審査します。

7-4 NGO等提案型プログラム（JICA研修）

●実施期間：JICAにより通年で随時募集されます。

●計画概要：中部地域のNGOのニーズにかなうテーマを提案し、応募する予定です。

7-5 インターン・ボランティア育成

●実施期間：2022年5月から2023年3月

●計画概要：NGOの活動を学びたい意志を持つ希望者をインターンとして受け入れます。週15時間以上かつ3ヶ月以上の活動が可能な人を対象に募集します

（ただし、3か月未満の場合はトータル180時間以上であれば受け入れ可能）。オンラインを上手く活用しながら実務経験の機会を提供します。

8.その他の活動

8-1 会員募集

●実施期間：通年

●計画概要：研修やイベントに参加してくださった団体等に積極的に正会員、賛助会員への入会をお誘いしていきます。そして、賛助会員の方々には、継続してご支援いただけるよう、会報を通してわかりやすく事業内容を

伝えられるよう努力し、会員更新のお願いと会員更新の振り込みがあった際には直筆のメッセージを添えます。また、新規会員・過去の会員の方々には再度加入、新規加入をしていただくべく、個別に連絡をします。

8-2 寄付金（外貨・未使用ハガキ・テレカ等含む）の募集

●実施期間：通年

●計画概要：Nたま研修実施のために必要な資金について、「Nたまサポーター」を募集して寄付金を集めます。

募金キャンペーンや外貨・未使用ハガキ・テレカ等の寄付についても、継続して募集します。

8-3 理事会

●実施期間：通年

●計画概要：平日の昼・夜と土曜日の昼間に分け、2か月に一度のペースで計6回の開催とします。各月ごとに議論される主な内容は、次のとおりです。

コロナの感染状況を見ながらオンラインでの開催導入や対面との併用も考えていきます。

-第1回(4月)：昨年度の事業報告・決算、次年度事業計画・予算など)の検討

-第2回(5月)：担当事業の決定

-第3回(7月)：事業進捗確認

-第4回(9月)：次年度の方向性議論

-第5回(11月)：上半期事業・会計報告

-第6回(12月)：次年度事業計画・予算

8-4 常任理事会

●実施期間：通年

●計画概要：昨年に引き続き、当センターの財政再建、

組織見直し、事業の整理のために必要に応じて常任理事会を実施します。

8-5 事務局会議

●実施期間：隔週

●計画概要：原則として、隔週オンライン会議を実施します。主なメンバーは職員を中心とし、事務局担当理事が可能な範囲で参加します。

事務局会議の開催方法を工夫しながら、組織全体の運営を潤滑に運営できるよう努めます。

8-6 総務・会計・税務・労務

●実施期間：通年

●計画概要：会計・経理の専属職員や、労務の専属職員はいませんが、会計ボランティアや専門家の協力を得ながら、業務を実施していきます。

引き続き土曜日はNGO相談員の出張相談対応や予約制です。平日の臨時休館は土曜日の休館同様、ホームページ上のカレンダーにて共有します。

また会計業務の効率化を図るため、弥生会計からクラウド会計ソフト「freee」に移行しましたが、同じく労務ソフトの導入についても検討します。

●協力者・助言：近田千波(会計ボランティア)、倉地茂雄(税理士・監事)、中島正(社会保険労務士・元監事)

●評価と課題：会計・労務、税務等にかかる十分な人手・時間がない中で、他の事業実施や組織運営の傍ら、随時変化していく各法令等を把握しつつ、実施することに限界を来しています。財政的な投資も行い、ソフトなどの導入により解決を探ります。

8-7 両立支援等助成金の活用・一般事業主策定計画の遂行

●実施期間：2021年度～2022年度

●計画概要：厚生労働省の両立支援等助成金制度を活用する予定です。それに伴い、2021年度に策定した「一般事業主策定計画」(2年間)のうち、未達成の計画の実施と助成金の申請を予定しています。

労務作業の一環ではなく、一つの独立したプロジェクトと同じくらいの時間を要します。

8-8 情報管理・IT

- 実施期間：通年
- 計画概要：引き続き、職員の在宅勤務を実施することから、安定かつスムーズな利用とあわせてセキュリティ性

の高い運用ができるよう対応していきます。また、ホームページのセキュリティ管理については、専門家、外部のアドバイザー等を受けつつ確保していきます。

8-9 事務所のシェア

- 実施期間：通年
- 計画概要：引き続き「外国人ヘルプライン東海」「NIED・国際理解教育センター」「イカオ・アコ」と

同居し、事務所を共同で利用します。作成したガイドラインをもとに、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めます。

2022年度予算書

科目		2021年度決算(事業費・管理費別)		2022年度予算	備考(予算2022)
①	経常収入の部	10,846,130		12,187,402	
1	会費収入	800,000		959,000	正会員費、賛助会員B(イベント割引あり)
	正会員(NGO)	700,000		770,000	正会員 10,000円×24団体/30,000円×17団体
	維持会員(団体)	0		0	企業等
	賛助会員B(個人)*イベント割引あり	100,000		180,000	5,000円×18人、10,000円×9人 *イベント特典あり
	賛助会員B(学生)*イベント割引あり	0		9,000	個人:3,000円×3人 *イベント特典あり
2	会報購読 *1	5,500		5,500	購読料:5,500円(税込)×1団体
3	寄付金収入	2,910,511		4,105,400	一般寄付、指定寄付等を含む
	賛助会員A(団体)	30,000		30,000	(団体)30,000円×1団体
	賛助会員A(個人)*イベント割引なし	570,000		600,000	(個人)5,000円×60人+10,000円×30人
	賛助会員A(学生)*イベント割引なし	6,000		6,000	(学生)3,000円×2人
	一般寄付(募金箱、ハガキ、事業関係含む)	349,516		255,000	事業による寄付・政策提言交通費の寄付も含む、募金箱、ハガキ等
	一般寄付(キャンペーン等)	0		0	各キャンペーン
	一般寄付(外貨)	0		0	
	一般寄付(東海ろうきんマンスリー)	166,000		164,400	東海ろうきんのNPO寄付システム
	一般寄付(真知苑)	700,000		700,000	真知苑
	一般寄付(アユース組織基盤強化)	0		0	アユース
	一般寄付(Nたまサポーター)	738,995		2,000,000	Nたま事業のためのサポーター
	一般指定寄付	0		0	
	指定寄付(ウォーカーソン)	150,000		150,000	中部ウォーカーソン
	指定寄付(Nたま協賛金)	200,000		200,000	岡谷鋼機、連合愛知
4	事業収入・その他	6,923,622		7,096,502	参加費収入、事業収入、行政補助金、委託収入、民間助成金、広告収入
	参加費収入	1,526,000		1,500,000	Nたま
	事業収入	302,200		280,000	講師派遣、組織強化など
	行政補助金	670,000		485,000	両立支援等助成金
	民間助成金	75,000		75,000	東海テレビ国際基金
	委託収入	4,305,422		4,704,502	外務省NGO相談員、国際協力カレッジなど
	広告収入	45,000		52,000	会報、Nたま、グッドウ、パナーなど
5	雑収入	205,429		20,000	経常収入外の収入
6	受取利息	1,068		1,000	
②	経常支出の部	事業費2021	管理費2021	16,416,247	備考(2022予算)
		9,776,864	3,836,106		
1	給料手当	6,126,809	2,778,440	8,972,447	(正職員3名+アルバイト2名)給与+残業手当+賞与
2	通勤費	226,158	102,562	1,166,029	事務局担当理事1名+正職員3名+アルバイト2名+インターン2名分
3	法定福利費	570,488	258,710	1,482,194	正職員3名(給与等×1.6%)+アルバイト2名
4	退職金(中小企業退職金共済)	247,680	112,320	360,000	正職員3名×1万円×12ヶ月
	退職金	0	0	0	正職員分(中退共不足分)
5	福利厚生費	41,674	18,900	77,000	職員健康診断、お茶代など
6	採用教育費(研修費)	63,059	28,597	165,000	正職員:上限各4万円+事務局担当理事・臨時職員2万円+インターン・ボランティア:2千円×税控
7	地代家賃・水道光熱費	494,139	224,087	662,000	12ヶ月分(同居団体との分担)
8	保険料	25,482	8,836	49,000	ボランティア保険、行事保険、施設賠償保険
9	旅費交通費	110,722	428	439,603	研修滞在費、研修引率、政策提言、遠距離役員交通費
10	通信費	227,779	103,297	382,000	電話代+郵送費+Wi-Fi+ZOOM+クレジットカード決済利用料
	電話代・Wi-Fi等	111,641	50,628	175,000	電話代・サーバー・プロバイダ・Wi-Fi・ZOOM等の負担分
	カードシステム手数料	37,928	17,201	75,000	クレジットカード決済、カードシステム月額料
	郵送費	78,210	35,468	132,000	発送作業の上限2回/年(会報、チラシ等)
11	消耗品費・備品	46,422	18,085	164,000	事務用品費など(シェアオフィス備品、文具、事務所設備等)
12	会議費	116,581	2,499	90,000	他団体事業参加費など
13	印刷製本費	332,713	45,542	549,515	会報、事業チラシ、パンフレット、報告書など
14	資料費	45,355	20,568	67,000	PCソフト代、書籍代など
15	広告宣伝費	0	0	0	広告費など
16	貸借料	8,200	0	5,400	会場借用料など(Nたま、その他事業)
17	謝金	995,036	106,704	1,139,060	講師謝礼など(Nたま、その他事業謝金)
18	負担金	11,000	0	11,000	NGO・外務省、NGO-JICA定期協議会の交通費プール金など
	ネットワークNGO全国会議	0	0	0	
	SDGs市民ネットワーク	3,000	0	3,000	
	東海市民ネットワーク	3,000	0	3,000	
	NGO-JICA定期協議会	5,000	0	5,000	NGO-JICA定期協議会 正会員費
	NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会)	0	0	0	NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会事務局)旅費交通費プール金
	NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会)	0	0	0	NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会事務局)旅費交通費プール金
19	支払手数料	6,582	2,986	360,000	会費・寄付金のクレジットカード手数料を含む
20	雑費	7,815	3,545	35,000	
21	租税公課	73,170	0	90,000	法人税分(県:21,000円+市:50,000円)、印紙代など
22	消費税	0	0	0	2022年度は消費税非課税(2020年度の課税対象額が基準額以下のため)
23	貸し倒れ損失	0	0	0	
24	退職給付引当金繰入	0	0	0	
25	予備費	0	0	150,000	
③	経常収支差額	-2,766,840		-4,228,845	①-②
④	その他資金収入の部	140,160		160	備考(2022)
1	為替差益	0		0	
2	配当金	160		160	岐阜信金
3	緊急課題等準備金	0		0	事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
4	退職給付引当金	0		0	
5	財政調整準備金	0		0	
6	職員昇給引当金	140,000		0	2021年度にて終了
⑤	その他資金支出の部	0		0	備考(2022)
1	為替差損	0		0	
2	雑損失	0		0	
3	緊急課題等準備金繰入	0		0	事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
4	退職給付引当金(補足分)	0		0	
4	退職給付金	0		0	
5	財政調整準備金繰入	0		0	財政が危機的な時に使うことができる。
6	職員昇給引当金	0		0	
⑥	当期収支差額	-2,626,680		-4,228,685	(①+④)-(②+⑤)
1	前期繰越収支差額	22,349,725		19,723,045	前年度決算⑥-2
2	次期繰越収支差額	19,723,045		15,494,360	⑥+前期繰越収支差額
⑦	正味財産増加の部	-2,626,680		-4,228,685	
1	当期収支差額	-2,626,680		-4,228,685	⑥
2	敷金	0		0	
⑧	正味財産減少の部	0		0	
1	減価償却費	0		0	
⑨	当期正味財産合計	20,264,345		16,035,660	
1	前期繰越正味財産額	22,891,025		20,264,345	前年度決算⑨
2	当期正味財産増加額	-2,626,680		-4,228,685	⑦-⑧

(特活) 名古屋NGOセンター憲章 (愛称:ステファニ憲章)

私たち名古屋NGOセンターは、開発・人権・環境などの問題、課題について、市民が主体となり、地球規模の視点で取り組む活動を支援します。その支援を通じて次に掲げる社会の実現をめざします。

▼私たちがめざす社会▼

1. 平和な社会

多様な文化、価値観が尊重され、戦争、暴力、貧困、抑圧などから解放された平和な社会づくりをめざします。

2. 人権が守られる社会

人間の尊厳を尊重し、これに由来する自由と平等の権利が守られる社会をめざします。

3. 人々の参加によって創られる社会

あらゆる人々が自発的、民主的に社会づくりに参加、決定することのできる社会をめざします。

4. 調和のとれた社会

環境への負荷が少なく、人と自然が共存できる持続可能な社会をめざします。

5. 地球規模の視点で行動する社会

特定の地域・国のみにとどまらず地球規模の広い視点を持って、地域づくりに取り組む社会をめざします。

始め一般の人々、NGO の声を届け、あらゆる人々の声が政策決定に活かされるよう政策提言活動を行います。

2. 開発教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動に取り組みます。

3. 人財(人材)・活動育成

地域に眠っている潜在的な力に働きかけ、地域の人々のボランティア活動やNGO活動を生み出し、育む役割を果たします。

▼私たちの行動規範▼

私たちは、活動を行う上で次の規範を守るよう努力します。

1. 人道的な立場

人道的な立場を最優先に考え、活動します。

2. 対等性、多様性の尊重

ともに活動を行う人々と対等なパートナーシップを確立し、互いの価値観や文化を尊重し、多様性を認め合いながら協働します。

3. 地域に根ざした活動

顔の見える関係を築きながら、そこで得られた経験に基づいて活動のあり方を創造します。

4. 環境への配慮

日々の活動の取り組みにおいて、地球環境への負荷を最小限にとどめます。

5. 開かれた組織運営

広く市民の参加を求め、民主的な組織運営を行うとともに、自らの理念・目的、活動内容、活動評価などについて情報を公開します。

6. 自立した組織運営と適正な活動規模

活動内容および財政について、非営利、非政府の立場を活かせるよう自立した組織運営を行います。また、役割の実現に適した活動規模・予算規模を模索しながら活動します。

▼私たちの果たす役割▼

私たちがめざす社会の実現に向けて次の役割を実践します。

【基本的な役割】

1. ネットワーキング

地域の人々と世界を結び、地域に支えられるNGOをめざし、NGO間、あるいはNGOと人々、他セクター(企業・行政)間をつなぐネットワークづくりを行います。

2. コンサルティング

NGOへのコンサルティング活動を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかります。

3. 情報収集・発信

NGOに対する地域の理解と支援を広げるために、NGOの持つ情報、経験、ノウハウを収集し、地域やNGOへ積極的に発信します。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動を行います。

【発展的な役割】

1. 政策提言

政治や行政の場に、弱い立場におかれている人々を



NAGOYA NGO CENTER

名古屋NGOセンター

〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町 2-3 YWCA ビル 7F

TEL&FAX:052-228-8109 e-mail: info@nangoc.org